

平成 13年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 8月 2日

上 場 会 社 名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 上場取引所 東証第 1 部
 コード番号 2580 名証第 1 部
 問合せ先 責任者役職名 経理グループマネージャー 本社所在都道府県 神奈川県
 氏 名 田島 洋二 TEL (045) 222 - 5850
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 8月 2日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 6月中間期の連結業績 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 6月中間期	98,820	-	1,871	-	1,887	-
12年 6月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 12月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 6月中間期	4,351	-	50,897.19	-
12年 6月中間期	-	-	-	-
12年 12月期	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 13年 6月中間期 1百万円 12年 6月中間期 -百万円 12年 12月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 6月中間期 85,502.17株 12年 6月中間期 -株 12年12月期 -株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 6月中間期	124,986	81,871	65.5	957,535.29
12年 6月中間期	-	-	-	-
12年 12月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 6月中間期 85,502.17株 12年 6月中間期 -株 12年 12月期 -株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 6月中間期	1,258	5,112	479	10,001
12年 6月中間期	-	-	-	-
12年 12月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 13年 12月期の連結業績予想(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	220,000	8,810	3,570

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39,663円59銭

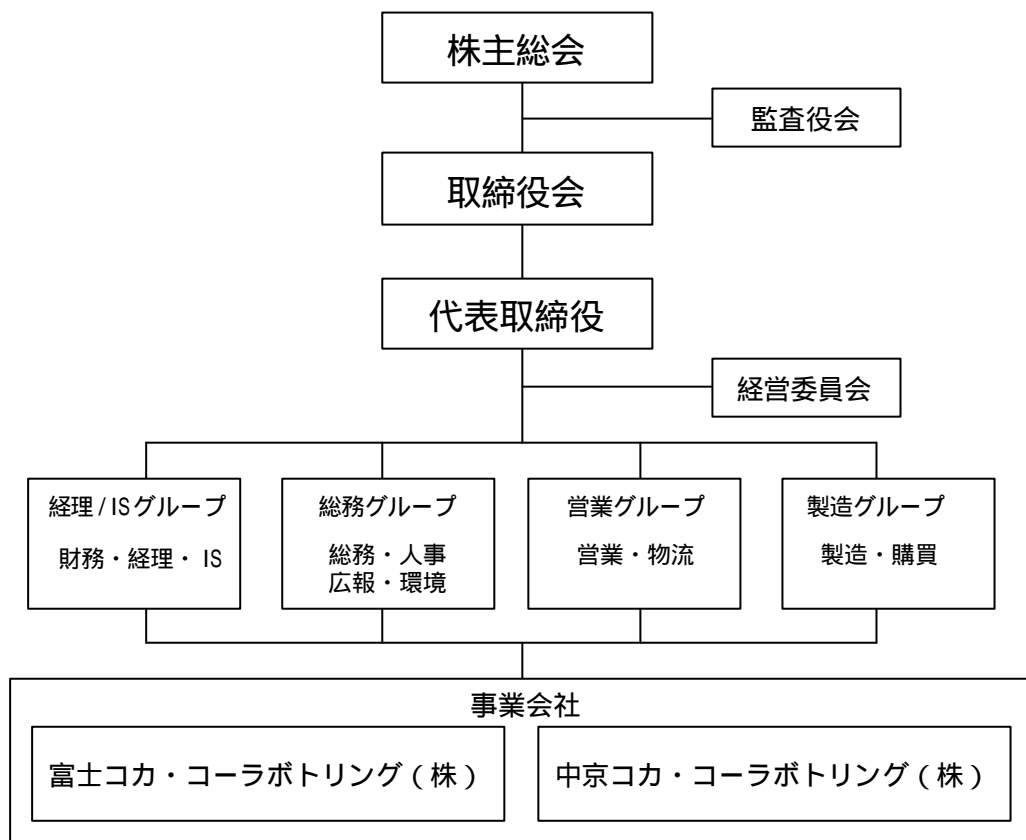
なお、「1株当たり予想当期純利益(通期)」は、7月25日の第三者割当増資後の発行済株式数を加味して算出しております。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、清涼飲料の製造および販売の業務を行なう事業会社2社を中心に構成されております。

当社は、グループ成長のための営業戦略の企画立案、生産・物流効率の向上のための企画立案、株主および投資家の皆様への対応を中心とした業務を行ないます。

これを図示すると以下のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

平成13年6月29日、当社は株式移転により、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を子会社とする持株会社として設立され、コカ・コーラ セントラル ジャパングループとして発足いたしました。

当社グループは、次の経営理念のもとで、統合による経営基盤の強化を図り、企業価値の増大を目指してまいります。

お客様に爽やかさと満足をお届けします。

株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます。

地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当政策を重要な経営政策のひとつと位置付けており、収益の拡大とコストの削減による統合効果を実現し、内部留保を充実しながら配当水準の向上と安定に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループをとりまく経営環境は、速く激しく変化を続けておりますが、その中で確実に成長し続けるためには、変化を先取りする経営を推進し、競争優位に立つことが必須であります。

このような観点から、以下の戦略を掲げ、統合効果の早期実現によりグループ全体の収益の拡大を図ってまいります。

売上・収益・シェアの拡大

経営資源の重点配分により、売上・収益・シェアの拡大を図る。

コスト削減

商流、物流コストの削減、生産性の向上、管理間接部門の効率化を図る。

インフラ強化

会社諸制度・ISの統一化、業績評価システムの確立を図る。

人材の育成

活力を醸成する人事制度の導入と将来を担う人材の育成を図る。

(4) 環境保全活動の推進

当社グループは、地球環境問題の重大性を真摯に受け止め、環境問題に積極的に取り組んでおります。国際環境規格「ISO14001」の認証取得をはじめ、資源エネルギーの有効利用、廃棄物の減量化、リサイクルの促進など、環境保全ならびに改善活動を継続的に行っております。

(5) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、個人消費の低迷が続き、景気回復のきっかけが掴めないまま推移しており、先行きは依然不透明であります。

清涼飲料業界は、需要増加がそれほど期待できない状況の中で、価格競争等による一層の収益圧迫が予想され、市場環境は今後も厳しいものがあります。

当社グループは、前述の経営戦略を積極的に実行し、グループ全体の収益の拡大と経営の充実に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 6 月 30 日）の概況

連結業績の概要

当期の連結売上高は 98,820 百万円、営業利益は 1,871 百万円、経常利益は 1,887 百万円を計上いたしました。また、退職給付会計基準変更時差異 8,447 百万円を特別損失に計上したため、中間純損失は 4,351 百万円となっております。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,258 百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは 5,112 百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 479 百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、10,001 百万円となりました。

(2) 通期（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日）の見通し

平成 13 年度の連結業績見通しとして、売上高は 220,000 百万円、営業利益は 8,840 百万円、経常利益は 8,810 百万円、当期純利益は 3,570 百万円を見込んでおります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%
・ 流 動 資 産	(42,979)	(34.4)
現 金 及 び 預 金	9,728	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	15,765	
有 価 証 券	312	
た な 卸 資 産	10,180	
繰 延 税 金 資 産	1,279	
そ の 他	5,760	
貸 倒 引 当 金	47	
・ 固 定 資 産	(82,007)	(65.6)
有 形 固 定 資 産	(67,825)	(54.2)
建 物 及 び 構 築 物	18,185	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,769	
販 売 機 器	21,755	
土 地	14,750	
そ の 他	1,364	
無 形 固 定 資 産	(3,833)	(3.1)
投 資 其 他 の 資 産	(10,348)	(8.3)
投 資 有 価 証 券	4,752	
繰 延 税 金 資 産	1,821	
そ の 他	3,875	
貸 倒 引 当 金	101	
資 産 合 計	124,986	100.0

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%
・ 流 動 負 債	(29,596)	(23.7)
買 掛 金	9,284	
短 期 借 入 金	7,730	
未 払 金 及 び 未 払 費 用	9,990	
未 払 法 人 税 等	342	
そ の 他	2,249	
・ 固 定 負 債	(13,398)	(10.7)
長 期 借 入 金	955	
退 職 給 付 引 当 金	11,937	
そ の 他	505	
負 債 合 計	42,995	34.4
(少 数 株 主 持 分)		
少 数 株 主 持 分	120	0.1
(資 本 の 部)		
・ 資 本 金	4,500	3.6
・ 資 本 準 備 金	22,819	18.3
・ 連 結 剰 余 金	54,361	43.5
・ その他有価証券評価差額金	194	0.1
小 計	81,875	65.5
・ 子会社が所有する親会社株式	3	0.0
資 本 合 計	81,871	65.5
負債、少数株主持分及び資本合計	124,986	100.0

(注)

	当中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	118,344
2. 保証債務	110

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 平成13年1月1日～平成13年6月30日	
	金 額	百 分 比
		%
・ 売 上 高	98,820	100.0
・ 売 上 原 価	54,570	55.2
売 上 総 利 益	44,249	44.8
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,378	42.9
営 業 利 益	1,871	1.9
・ 営 業 外 収 益	(351)	0.3
受 取 利 息	17	
受 取 配 当 金	48	
受 取 賃 貸 料	54	
業 務 受 託 手 数 料	52	
受 取 保 険 金	39	
そ の 他	139	
・ 営 業 外 費 用	(335)	0.3
支 払 利 息	53	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	102	
そ の 他	179	
経 常 利 益	1,887	1.9
・ 特 別 利 益	(1,780)	1.8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	
固 定 資 産 売 却 益	285	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	60	
出 資 金 収 入	15	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,388	
・ 特 別 損 失	(10,825)	11.0
固 定 資 産 除 売 却 損	359	
特 別 退 職 金	1,707	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	95	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	105	
転 換 社 債 繰 上 償 還 損	107	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	8,447	
税金等調整前中間純損失	7,157	7.3
法人税、住民税及び事業税	337	0.3
法人税等調整額	3,148	3.2
少数株主利益	5	0.0
中間純損失	4,351	4.4

(注) 当社グループの売上高は、事業の性質上、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)
. 連結剰余金期首残高	59,686
. 連結剰余金増加高	
持分法適用会社の減少に伴う 剰 余 金 増 加 高	3
連 結 剰 余 金 増 加 高 計	3
. 連結剰余金減少高	
配 当 金	879
役 員 賞 与	98
連 結 剰 余 金 減 少 高 計	977
. 中 間 純 損 失	4,351
. 連結剰余金中間期末残高	54,361

中 間 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)
.営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	7,157
減価償却費	6,689
長期前払費用償却費	321
退職給与引当金の増加・減少額	4,628
厚生年金過去勤務債務の増加・減少額	2,087
退職給付引当金の増加・減少額	12,657
役員退職引当金の増加・減少額	111
受取利息及び受取配当金	66
支払利息	53
退職給付信託設定益	1,388
退職給付信託拠出額	1,615
特別退職金	1,707
転換社債繰上償還損	107
投資有価証券売却益	73
固定資産売却益	285
固定資産除却損	320
売上債権の増加・減少額	2,407
たな卸資産の増加・減少額	1,674
仕入債務の増加・減少額	50
その他資産・負債の増加・減少額	370
役員賞与金の支払額	98
その他	133
小計	3,783
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	60
特別退職金の支払額	2,438
法人税等の支払額	2,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258
.投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,619
有形固定資産の売却による収入	620
無形固定資産の取得による支出	240
投資有価証券の取得による支出	283
投資有価証券の売却による収入	587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2,292
長期金融資産の取得による支出	16
長期金融資産の減少による収入	1,005
その他	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,112

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	6,915
長期借入金返済による支出	61
配当金の支払額	879
転換社債の償還による支払	5,489
その他	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	479
・ 現金及び現金同等物の増加・減少額	5,891
・ 現金及び現金同等物の期首残高	15,892
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	10,001

(注) 1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成13年6月30日現在)

	百万円
現金及び預金勘定	9,728
有価証券勘定	312
計	10,040
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38
現金及び現金同等物	10,001

- 2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)エフ・ヴィ中京

(平成13年6月30日現在)

	百万円
流動資産	129
固定資産	770
資産合計	899
流動負債	15
固定負債	6
負債合計	22
株式の取得価額	876
現金及び現金同等物	29
差引：取得のための支出	847

(株)エフ・ヴィ富士

(平成13年6月30日現在)

	百万円
流動資産	248
固定資産	1,250
資産合計	1,498
流動負債	27
固定負債	4
負債合計	31
株式の取得価額	1,466
現金及び現金同等物	21
差引：取得のための支出	1,445

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社（13社）を連結しております。それらのうち主な会社名は中京コカ・コーラボトリング㈱、富士コカ・コーラボトリング㈱であります。

なお、㈱エフ・ヴィ中京、㈱エフ・ヴィ富士は、株式取得により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

中京ソデックス㈱は、株式の譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 資本連結手続に関する事項

(1) 持分プーリング法の適用

企業結合に関する資本連結手続については「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日）に準拠し、持分プーリング法を適用しております。

持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。

このため、コカ・コーラ セントラル ジャパン㈱（以下「親会社」）の中間財務諸表と、中京コカ・コーラボトリング㈱及び富士コカ・コーラボトリング㈱（以下「事業会社2社」）の中間連結財務諸表とを合算し、必要な連結調整を行っております。

(2) 企業結合を「持分の結合」と判定した根拠

今回の判定については、下記の 、 の判定基準を総合的に考慮し、リスクと便益の継続的な共有が認められ、取得会社を識別することが困難であることから、「持分の結合」に該当すると判断いたしました。

リスクと便益の継続的な共有に係る判定基準

- a. 事業会社2社の議決権付普通株式のほとんどすべてが、実質的同一内容の親会社の議決権付普通株式と交換され、交換後の株式議決権等に重要な制限がないこと。
- b. 事業会社2社の公正な評価額に著しい差異がないこと。
- c. 結合前の事業会社2社の株主が結合後の親会社においても、相対的に結合前と同様に、実質同等の議決権及び持分を維持すること。
- d. 上記a.b.c.の要件を満たす意図で資本勘定の変更をもたらす取引を行っていないこと。

取得会社の識別に係る判定基準

- a. 事業会社2社のいずれも契約等により親会社の重要な財務及び営業又は事業方針の決定を支配する権限を有していないこと。
- b. 事業会社2社のいずれも親会社の取締役会その他意思決定機関を支配する事実が存在しないこと。
- c. 親会社の設立の結果、一方の結合前の事業会社の経営陣が、親会社の経営陣の選任を実質的に決定できる立場にないこと。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法
たな卸資産	主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,278百万円)については、当連結会計期間において全額費用処理することとし、当中間連結会計期間では、退職給付信託への株式の時価による抛出額(1,615百万円)及び同額を控除した金額の2分の1を費用処理しております。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方法を採用しております。

税効果会計等

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(リース取引関係)

		当中間期 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		(百万円未満切捨)		
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,380	902	478
	販 売 機 器	2,034	1,352	682
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	895	521	374
	合 計	4,310	2,775	1,534
未経過リース料中間 期末残高相当額		百万円		
1年以内		837		
1年超		1,295		
合計		2,133		
支払リース料、減 価償却費相当額及 び支払利息相当額		百万円		
・支払リース料		527		
・減価償却費相当額		389		
・支払利息相当額		73		
減価償却費相当額 及び利息相当額の 算定方法		<p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		
・減価償却費相当額 の算定方法				
・利息相当額の算定 方法				
オペレーティング・ リース取引		百万円		
未経過リース料		1		
1年以内		3		
1年超		3		
合計		4		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報
当中間連結会計期間(平成13年1月1日～平成13年6月30日)
飲料事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 所在地別セグメント情報
該当事項はありません。
3. 海外売上高
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	当中間期 (平成13年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,543	3,065	522
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	1,793	1,604	189
合 計	4,337	4,670	332

2. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

種 類	当中間期 (平成13年6月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	388

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成13年6月29日開催の取締役会において、第三者割当増資に関し下記のとおり決議し、実施いたしました。

1. 発行新株式数	額面普通株式 4,501株
2. 発行価額	1株につき888,600円
3. 発行価額の総額	3,999,588,600円
4. 発行価額のうち資本に組み入れる額	444,300円
5. 資本組入額の総額	1,999,794,300円
6. 申込期日	平成13年7月23日
7. 払込期日	平成13年7月24日
8. 配当起算日	平成13年6月29日
9. 割当方法	全株式をThe Coca-Cola Export Corporation に割当てる

なお、諸費用（約25百万円）を除き、関係会社設備投資資金に充当するため、全額を関係会社に融資する予定であります。

平成 13年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 8月 2日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 2580

名証第1部

問合せ先 責任者役職名 経理グループマネージャー

本社所在都道府県 神奈川県

氏名 田島 洋二

TEL (045) 222 - 5850

中間決算取締役会開催日 平成 13年 8月 2日

中間配当制度の有無 有

中間配当(株式移転交付金)支払開始日 平成 13年 9月 14日

1. 13年 6月中間期の業績 (平成 13年 6月 29日 ~ 平成 13年 6月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 6月中間期	-	-	3	-	12	-
12年 6月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 12月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 6月中間期	12	-	144	77
12年 6月中間期	-	-	-	-
12年 12月期	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 13年 6月中間期 85,505.99株 12年 6月中間期 -株 12年12月期 -株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 6月中間期	(注)	-
12年 6月中間期	-	-
12年 12月期	-	-

(注) 13年 6月中間期中間配当金内訳

記念配当 -円 -銭

特別配当 -円 -銭

(注)平成13年12月期中間配当金(中京コカ・コーラボトリング(株)9円、富士コカ・コーラボトリング(株)8円)に代えて、6月27日時点における各社の株主に対して、当社より株式移転交付金を交付します。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 6月中間期	81,382	80,656	99.1	943,284.47
12年 6月中間期	-	-	-	-
12年 12月期	-	-	-	-

(注)期末発行済株式数 13年 6月中間期 85,505.99株 12年 6月中間期 -株 12年 12月期 -株

2. 13年12月期の業績予想 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	円
	3,050	2,680	2,680	9,000	(注)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29,775円 47銭

なお、「1株当たり予想当期純利益(通期)」は、7月25日の第三者割当増資後の発行済株式数を加味して算出しております。

(注)「1株当たり年間配当金」は、平成13年12月期中間配当金に代えて株式移転交付金を交付いたしますので、記載を省略しております。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当中間期 (平成13年 6月 30日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産	(0)	(0.0)
そ の 他	0	
固定資産	(81,381)	(100.0)
投資 その他の資産	81,381	100.0
関係会社株式	81,381	
資 産 合 計	81,382	100.0
(負債の部)		%
流動負債	(725)	(0.9)
未 払 金	725	
未 払 法 人 税 等	0	
負 債 合 計	725	0.9
(資本の部)		
資本金	4,500	5.5
資本準備金	76,168	93.6
欠損金	12	0.0
中間未処理損失	12	
資 本 合 計	80,656	99.1
負債及び資本合計	81,382	100.0

中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目		当中間期 (平成13年 6月 29日 ~ 平成13年 6月 30日)
経常損益の部	営業収益	(-)
	売上高	-
	営業費用	(3)
	販売費及び一般管理費	3
	営業損失	3
営業外損益の部	営業外収益	(-)
	営業外費用	(9)
	創立費償却	7
	その他	1
	経常損失	12
	税引前中間純損失	12
	法人税、住民税及び事業税	0
	法人税等調整額	-
	中間純損失	12
	中間未処理損失	12

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法
2. 繰延資産の処理方法
創立費 当中間期において全額償却しております。
3. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

重要な後発事象

当社は、平成13年6月29日開催の取締役会において、第三者割当増資に関し下記のとおり決議し、実施いたしました。

- | | |
|---------------------|--|
| 1. 発行新株式数 | 額面普通株式 4,501株 |
| 2. 発行価額 | 1株につき888,600円 |
| 3. 発行価額の総額 | 3,999,588,600円 |
| 4. 発行価額のうち資本に組み入れる額 | 444,300円 |
| 5. 資本組入額の総額 | 1,999,794,300円 |
| 6. 申込期日 | 平成13年7月23日 |
| 7. 払込期日 | 平成13年7月24日 |
| 8. 配当起算日 | 平成13年6月29日 |
| 9. 割当方法 | 全株式をThe Coca-Cola Export Corporation に割当てる |

なお、諸費用（約25百万円）を除き、関係会社設備投資資金に充当するため、全額を関係会社に融資する予定であります。